

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,801,236	4,586,337	9,227,481
経常利益又は経常損失( ) (千円)	76,345	94,135	225,513
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	45,180	1,333,806	180,565
四半期包括利益又は包括利益(千円)	10,315	1,364,045	142,578
純資産額(千円)	6,922,246	5,628,682	7,054,509
総資産額(千円)	12,143,247	10,342,807	11,860,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.34	216.57	29.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.0	54.4	59.5

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	11.07	212.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動は持ち直しつつあるものの、長期化する円高、海外経済の減速感の強まり、タイ洪水による影響、雇用環境に対する先行き不安を背景とした個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、自動車やスマートフォンの関連市場が、水晶デバイス業界や電子部品業界を下支えたものの、全体としての稼働状況を押し上げるまでには至らず、機械装置などへの設備投資に対する動きは引き続き慎重なまま推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、中国、台湾を中心としたアジア市場へ積極的に受注・販売活動を展開してまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、上海子会社中心にグローバル調達を推進し、引き続き原価低減に努めました。

損益面では、固定費削減を継続して推進しましたが、売上の絶対量が少なく固定費をカバーすることができませんでした。また、資産効率改善の一環として、当社の営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約する方針を固めたことに伴い、当第3四半期会計期間において減損損失10億27百万円を計上いたしました。さらに、今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産2億8百万円の取り崩しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高48億28百万円（前年同四半期比29.4%減）、売上高45億86百万円（同32.6%減）となりました。

損益につきましては、経常損失94百万円（前年同四半期は76百万円の経常利益）、四半期純損失は13億33百万円（前年同四半期は45百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は39億82百万円（前年同四半期比33.9%減）、売上高は37億40百万円（同37.5%減）、セグメント利益は3億76百万円（同39.0%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

#### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、最新装置を中心に積極的に営業活動をしてまいりましたが、引き続き設備投資に対する動きは鈍く、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は21億68百万円（前年同四半期比44.4%減）、売上高は14億3百万円（同66.0%減）となりました。

#### （光学装置）

光学業界では、受注面では、アジアを中心とした海外市場へ営業展開を進めてまいりました。また、売上に関しては、概ね順調に推移しました。

光学装置の受注高は6億29百万円（前年同四半期比3.6%増）、売上高は12億72百万円（同204.4%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では水晶デバイス業界同様に、依然として装置等への設備投資に対する動きが慎重であり、受注、売上ともに厳しい状況になりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は11億84百万円(前年同四半期比22.0%減)、売上高は10億63百万円(同25.8%減)となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、引き続き修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、装置販売の低迷の影響を受け、苦戦いたしました。

サービス事業の売上高は8億45百万円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント利益は1億53百万円(同3.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,700	61,577	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,499,000	-	-
総株主の議決権	-	61,577	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062 - 10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,108	662,776
受取手形及び売掛金	3,774,725	2,999,786
有価証券	79,863	78,590
商品及び製品	9,796	7,892
仕掛品	1,569,691	2,255,487
原材料及び貯蔵品	250,678	345,407
繰延税金資産	208,871	-
その他	52,504	118,965
貸倒引当金	1,827	1,690
流動資産合計	6,856,411	6,467,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,088,689	852,406
機械装置及び運搬具(純額)	89,092	63,461
土地	3,559,977	2,714,527
その他(純額)	34,476	75,145
有形固定資産合計	4,772,235	3,705,540
無形固定資産		
のれん	3,461	-
その他	95,314	73,332
無形固定資産合計	98,775	73,332
投資その他の資産		
投資有価証券	110,940	74,502
その他	102,274	101,945
貸倒引当金	79,722	79,731
投資その他の資産合計	133,492	96,717
固定資産合計	5,004,504	3,875,590
資産合計	11,860,915	10,342,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,350	1,555,916
短期借入金	-	550,000
1年内返済予定の長期借入金	700,380	247,900
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	29,629	10,886
賞与引当金	140,950	52,313
役員賞与引当金	18,000	-
製品保証引当金	107,000	72,000
工事損失引当金	15,500	65,500
その他	332,911	216,791
流動負債合計	4,073,722	2,771,307
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	61,410	500,000
退職給付引当金	491,911	505,916
繰延税金負債	20,099	5,053
その他	159,262	131,847
固定負債合計	732,683	1,942,817
負債合計	4,806,405	4,714,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,451,129	1,055,562
自己株式	278,068	278,091
株主資本合計	7,104,140	5,708,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,753	12,781
為替換算調整勘定	58,383	67,087
その他の包括利益累計額合計	49,630	79,869
純資産合計	7,054,509	5,628,682
負債純資産合計	11,860,915	10,342,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,801,236	4,586,337
売上原価	5,543,232	3,650,069
売上総利益	1,258,003	936,267
販売費及び一般管理費	1,157,650	1,010,952
営業利益又は営業損失( )	100,353	74,684
営業外収益		
受取利息	2,093	1,188
受取配当金	886	301
受取賃貸料	15,223	12,903
保険配当金	-	12,647
作業屑等売却益	2,433	704
その他	9,676	3,333
営業外収益合計	30,313	31,079
営業外費用		
支払利息	35,594	20,874
売上債権売却損	10,344	9
社債発行費	-	17,086
その他	8,382	12,560
営業外費用合計	54,320	50,530
経常利益又は経常損失( )	76,345	94,135
特別利益		
固定資産売却益	29	-
固定資産受贈益	-	7,082
特別利益合計	29	7,082
特別損失		
固定資産除却損	-	103
減損損失	-	1,027,777
特別損失合計	-	1,027,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	76,375	1,114,934
法人税、住民税及び事業税	6,508	10,001
法人税等調整額	24,687	208,871
法人税等合計	31,195	218,872
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	45,180	1,333,806
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,180	1,333,806

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	45,180	1,333,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,731	21,534
為替換算調整勘定	28,134	8,703
その他の包括利益合計	34,865	30,238
四半期包括利益	10,315	1,364,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,315	1,364,045

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 7,120千円	1 受取手形裏書譲渡高 1,575千円 2 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,666千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 143,518千円 のれんの償却額 5,192千円	減価償却費 125,626千円 のれんの償却額 3,461千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,985,881	815,355	6,801,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,980		15,980
計	6,001,861	815,355	6,817,216
セグメント利益	617,421	148,328	765,750

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	765,750
のれんの償却額	5,192
全社費用(注)	660,204
四半期連結損益計算書の営業利益	100,353

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,740,376	845,960	4,586,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,303	17,682	111,985
計	3,834,680	863,643	4,698,323
セグメント利益	376,499	153,000	529,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,500
セグメント間取引消去	11,620
のれんの償却額	3,461
全社費用(注)	589,103
四半期連結損益計算書の営業損失( )	74,684

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空技術応用装置事業」セグメントにおいて、土地、建物の用途変更に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10億27百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円34銭	216円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	45,180	1,333,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	45,180	1,333,806
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,843	6,158,764

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。